

第6章

中 国

2002年11月8日から14日までの日程で開かれた第16回中国共産党全国代表大会で、江沢民ら「第3世代」指導者が引退した。江沢民は、党中央委員会総書記の地位を胡錦濤へ譲り、政権は胡錦濤ら第4世代に引き継がれた。江沢民は党中央軍事委員会主席の地位にはとどまり、影響力を残した形での引退である。しかし、世代交代は確実に進んでいる。今回選ばれた党中央委員は、すべて共産主義革命後に入党しており、今後、中国はこの革命後世代によって運営される。2003年3月に予定されている全国人民代表大会（全人代）で江沢民は国家主席も退き、胡錦濤国家副主席が就任する。

党大会では、共産党が労働者階級のみならず、実質的には「資本家」である私営企業家も含む国民すべての代表であることが確認された。経済のパイを大きくすることによって、共産党政権の維持と国内社会の安定を図ろうという戦略である。中国共産党は農民、労働者といったプロレタリアートの代表であった革命政党から、経済発展を最優先課題に掲げる包括政党へと名義上も変性したといえる。

外交政策も経済発展という文脈の中でとらえられ、今後、先進諸国との関係を最重視して進められるとみられる。中国は、2001年9月の米国同時多発テロを契機に米国との関係改善を果たし、現在は現存の国際システムの中で自国の発言力を高めることを目標にしている。

軍事面でも、党大会で軍指導部の若返りが図られた。軍の近代化も着実に進んでおり、ロシアから各種兵器を購入するほか、自らも開発を行うなど、兵器装備の充実が図られている。そのほか各種軍改革を目指し、優秀な人材の確保、軍事訓練の強化などを行っている。

中台関係は、「三通」問題を軸に双方の政治的駆け引きが続いた。陳水扁総統の「一辺一国（それぞれ1つの国）」発言があったものの、軍事的緊張は回避された。しかし、「1つの中国」原則をめぐる対話再開のめどはたっていない。台湾軍は3月、2つの法の施行により、指揮の一元化を果たすとともにより民主的な軍隊へと向かい始めた。

1 政権交代期の中国

（1）江沢民政権の13年間——開放路線の定着

第16回党大会の最も大きな意義は、「3つの代表」思想が共産党の党規約に盛り込まれたことにある。これによって、私営企業家の入党が認められ、国民一丸となって経済発展にまい進していくことが確認された。これまで、私営企業家は共産党が推し進める経済発展の枠外にあるという位置付けで、入党も認められていなかったが、今後は重要な経済発展のけん引者として、役割が強調されることになる。元からの共産党員が後に私営企業家になるという事例はあり、私営企業家の党員はすでに存在していた。従って、私営企業家の入党も現状の追認という側面はあるにせよ、この変化は大きい。改正された党規約は、共産党をこれまでの「労働者階級の前衛部隊」という位置付けに加えて、「中国人民と中華民族の前衛部隊」とであると位置付けている。さらに、「共産党宣言」という文言が消え、これまでよりも中国の独自性を強調する内容になっている。

大会で採択された「いくらかゆとりのある社会（小康社会）を全面的に築き上げ、中国の特色ある社会主義事業の新局面を切り開こう」と題された政治報告は、2020年までに国内総生産（GDP）を2000年当時の4倍にする目標を掲げた。最高実力者・鄧小平というカリスマ性の高い指導者によって始められた改革・開放政策は、江沢民国家主席によって制度化され、後進にもルールを敷いた。地域間格差や貧困の問題は悪化し、本来は共産党の支持母体であった農民や国有企業の工場労働者の生活は早急に改善する兆しはない。社会の不安定化に対する危機意識を抱きながらも、とにかく経済のパイを大きくすることで貧困層や潜在的不満層の問題を解決していこうという戦略である。そこには指導部の自信と危機感が表裏一体となっている。2008年の北京オリンピック、2010年の上海万国博覧会を控え、中国はもはや後戻りのできない開放路線を走り続けることとなった。

対外関係の観点から見れば、中国は今後いっそうの協調的な行動を余儀なくされる。2001年12月には世界貿易機関（WTO）への加盟を果たし、グローバル経済にさらに組み込まれた。発展継続のために技術移転や投資の面で先進諸国への依存が深化し、安定要因となることが予想される。たとえ中国が対外的に好戦的な発言をしても、自国の利益を大きく害さずには冒険主義的な行動はとれないといわれるのはそのためである。

江沢民が党中央総書記に選ばれた1989年当時、中国は「中華人民共和国史上最悪の政治事件」といわれた天安門事件の混乱の真ただ中にあった。外に目を転じれば、東西冷戦が終結に向かい、ソ連と東欧の共産党政権が次々に倒れていた。この時から、ソ連と同じ轍を踏まないことが中国共産党政権の至上命題となった。つまり、経済発展の推進と国内の安定の維持である。中国政府は私営、自営など非公有制の所有制をも取り入れ市場経済化を進めていくと同時に、共産党の支配が弱まることを警戒し、世界の潮流に逆行して政治的自由の制限と言論統制を強めた。この13年間、中国は目覚ましい経済発展を遂げた。この間、中国のGDPは年平均9.3%で成長し、その額は約3倍の規模になった。「次は中国」と崩壊がささやかれながら、国内の大きな混乱もなく、GDPは世界10位から6位に、貿易総額は世界4位になった。日中貿易は、89年の約200億ドルから2001年には約900億ドルに増えた。

さらに、政治の制度化を進めた点も江沢民の功績の1つに挙げられる。革命世代である毛沢東、鄧小平に比べて江沢民はカリスマ性を欠く。加えて、市場経済の導入で社会主義に対する国民の支持も低下した。党が実施したある調査によると、共産党員の約8割が共産主義を信じていないと答えたほどだという。それゆえに、正統性を維持するためには政治の制度化、権力のルール化が不可欠であった。7月に共産党が公表した「党指導幹部の選抜任用条例」は、党の指導幹部の任用に当たっての細かい規定を定め、その中で、定年制に従って退職することも明文化した。第15回党大会で中央委員会メンバーについては70歳定年制度が決められていたので、今回の党大会で実現した世代交代もこのルールに従ったも

解説

中国共産党全国代表大会

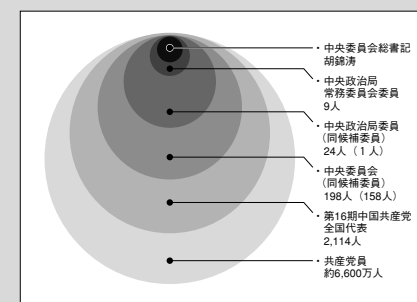
中国共産党の最高指導機関。中国は事実上、共産党の独裁体制にあるので、5年ごとに開かれる党大会は、国の方針を決める重要な役割を担う。政府である国務院や、国会に当たる全国人民代表大会（全人代）は、事実上、共産党の下に位置する。

党大会では、中央委員を選出するほか、党の規約の改正を行うことができる。大会で発表される政治報告は、次の大会までの5年間の党の基本方針を示す。これが、実質的な国家方針と位置付けられる。

中央委員会は、全国代表大会が閉会中に職権を代行する。また、年に1、2回開かれる中央委員会全体会議が閉会中には、中央政治局が職権を代行する。この政治局の中に置かれた政治局常務委員会が実質的には共産党の最高決定機関であり、中国の政治を動かす権力中枢である。今回選ばれた胡錦濤以下9人がこれに当たる。

中央委員会全体会議は、政治局が招集する。第〇回大会で選出された中央委員会の第△回全体会議は、〇期中央委員会第△回全体会議と呼ばれ、〇期△中全会と略される。したがって、第16回大会閉会後、直ちに開かれた第16回大会で選出された中央委員会の第1回全体会議は、「16期1中全会」である。ここで、新たな政治局、政治局常務委員会委員、さらに総書記が選出される。

現在、共産党の党員数は約6,600万人。第16回党大会には、2,114人が代表として参加した。代表選は2001年10月から約10カ月間かけて行われた。職場などの党組織を通じて下から上へ代表立候補者が推薦される。98%の末端党組織が代表立候補者推薦に参加したとされ、1回目の推薦で、各職場から約110万人が代表候補者に選ばれた。最終的に、各省（自治区、直轄市）、中央直属機関、中央国家機関、人民解放軍など38の選挙単位が開催した党代表大会で選出された。その内訳は、党員指導幹部が75.7%を占める。女性は18.0%、少数民族は10.8%。1949年以前からの党員は2.5%に過ぎず、97.5%が革命、戦争後の入党者である。



中国共産党の機構

表6—1 第16期中央政治局常務委員の顔ぶれ

氏名	生年月	年齢	出身大学	主な経歴	出身地
胡锦涛	1942.12	59	清華大学 水利工程学部	国家副主席 (元甘肅省建委副主任、共産主義青年団中央書記処第1書記、党貴州省委書記、党チベット自治区委員会書記)	安徽省
呉邦国	1941.7	61	清華大学 無線電子学部	副総理 (元党上海市委員会書記)	安徽省
温家宝	1942.9	60	北京地質学院 大学院	副総理 (元甘肅省地質局副局長)	天津市
賈慶林	1940.3	62	河北工学院 電力学部	党北京市委員会書記 (元北京市長、元党福建省委員会書記)	河北省
曾慶紅	1939.7	63	北京工業学院 自動制御学科	党中央組織部部長 (元党上海市委員会副書記)	江西省
黄菊	1938.9	64	清華大学 電機工学部	党上海市委員会書記 (元上海市長)	浙江省
呉官正	1938.8	64	清華大学 動力学部大学院	党山東省委員会書記 (元党江西省委員会書記)	江西省
李長春	1944.2	58	ハルビン工業大学 電機学部	党河南省委員会書記 (元遼寧省長、省委員会副書記)	遼寧省
羅幹	1935.7	67	東独・フライブルグ大学 鑄造学	中央書記処書記、國務委員 (元労働部部長、元党中央国家機関工作委員会書記、元河南省副省長)	山東省

(注) 年齢は、2002年11月現在。(出所)『人民日報』から作成。

のであった。しかし、70歳定年制は軍や武装警察隊の指導幹部には適用されないことから、江沢民の党中央軍事委員会主席留任が可能であった。とはいえ、70歳を大きく超えてもまだ職に残れば、江沢民自らが定めたルールが形骸化しかねない。

第16回党大会の政治報告では、新たに「政治文明」という概念が打ち出された。政治文明の明確な定義は示されていないが、政治制度、政治文化など政治にかかわる営みとされ、これまで提唱されてきた精神文明と物質文明と一体となって、人類の文明を形成しているとの説明がある。江沢民は5月31日の中央党校における講話でも、「社会主義政治文明 (の建設)」や「中国の特色をもつ社会主義民主政治 (の発展)」の重要性を強調していた。

これらの動きは、今後、政治改革と民主化の要求が大きな課題になるという危機意識の表れである。国民の民主化への欲求を抑え過ぎると、爆発的な反動につながる恐れがある。しかし、民主化要求は認識していても、共産党政府としては三権分立に根差す民主主義を認めるわけにはいかない。多党制につながる言論の自由や、結社の自由も容認できない。共産党主導で、国民の民主化要求をある程度満足させながら、社会と政

権の安定の維持にマイナスになる民主化は阻止しなくてはならない。そのため、既存の「民主主義」とは異なる中国独自の「民主」という概念をつくる必要がある。政治報告でも、「参考にするが、決して西側の政治制度のモデルを丸写しにしてはならない」とくぎを刺している。共産党政府は、微妙な均衡の上で政治改革を進めなくてはならない状況にある。

目覚ましい経済発展の一方で、改革・開放の恩恵から取り残されたグループや未解決の問題も多く、これらの問題を解決しないことには不安定な社会状況は解消されない。特に深刻なのは地域間格差・所得格差の問題である。中国政府がこれまで「先富論」と称して開発が容易な地域から先に発展させる政策をとってきたため、外国資本が入りやすい沿海部は発展が目覚ましいが、鉄道・道路が整備されていない内陸部は開発が遅れている。地域間格差は年々拡大し、内戦勃発前のユーゴスラビアの状況よりも深刻だとして社会の不安定化を心配する声も上がった。政府もこの問題を十分に承知しており、西部大開発計画を打ち出し内陸部の経済活性化を図ろうとしているが、思うようには進んでいない。格差是正には、沿海部から内陸部へ、私営企業家から農民へと富を再分配する必要がある。それができなければ、党がうたう全面的な「小康」社会の実現は不可能である。

2000年の調査で、国民の4分の3が「小康」水準に達しているとの結果が出た。それを2020年までにさらに拡大しようと目指し、1人当たりGDPにすると3,000ドルのレベルを目標としている。中国の1人当たりGDPは2001年現在911ドルで、世界で140位前後にあり、スリランカ、パプアニューギニア、グルジアなどと同レベルである（日本は約3万3,000ドル）。上海は4,516ドル、北京は3,057ドルとすでに3,000ドルの目標を達成しているが、一方、貴州は346ドル、甘肅は504ドルと低い。1人当たりのGDPが最も高い上海と最低の貴州の差は90年には7.3倍であったが、93年には9.4倍になり、2001年には13.1倍にまで広がっている。

2002年現在、中国には年収635元（約9,000円）以下の「貧困層」が農村部で3,000万人以上、都市部で約1,000万人いるといわれる。これまで、

中国の貧困層は主に農村部にいたが、国有企業改革などの影響で「下崗（レイオフされた労働者）」が新たに生まれ、最近では都市部でも貧困層が増えているのが特徴である。かつて79年には貧困人口が2億5,000万人いたことからすれば、この数字は大きな改善ではある。しかし、社会経済の変革が進むとこの貧困層の存在は社会の不安定要因になりかねない。今後、国有企業改革を進めれば、当然レイオフは増え、貧困層も増えることが予想される。

また、人口の約6割を占め、約7億人に上るといわれる農村人口の生活向上も大きな課題である。私営企業家の入党は、経済発展と国家利益を増進する上で重視されているが、その半面、利益を上げることが難しい農業、農民の利益が後回しにされた感是否めない。地方都市を拡充し、農村人口を吸収しようという政策方針だが、余剰労働力があまりにも多く、問題の解決は容易ではない。

対外関係については、96年の台湾海峡危機などはあったが、この13年間総じて良好で、紛争もなかった。経済が国際システムに統合されたのと同じように、核軍備管理・軍縮の分野でも統合が進んだ。92年3月には、中国は核兵器不拡散条約（NPT）の締約国となった。さらに、96年には包括的核実験禁止条約（CTBT）にも署名した。中国は、まだ核軍備管理・軍縮レジームそのものの価値を尊重するというよりも、自国の有利になるように軍縮を使おうとする傾向が強い。CTBT調印直前の96年7月に駆け込みで核実験を実施するなど、その姿勢には疑問を投げ掛ける声も多い。しかし、中国の核戦力が米ロ英仏に比べて劣っており、まだ核弾頭の個別誘導複数目標弾頭（MIRV）化にも成功していないことを考えると、他の核兵器保有国に比べ、核実験の必要性は高く、このような状況の下で中国がCTBTに署名したことは評価できる。ただし2002年末現在、中国はまだ同条約を批准していない。

このように中国が国際システムへの統合を進め、協調的な政策をとったにもかかわらず、90年代半ばから各国で「中国脅威論」が起こり、中国との信頼関係を保持できていないと感じる国が増えた。江沢民国家主

席の指導的地位が確立したのは、鄧小平の影響力が弱まった94年9月の第14期中央委員会第4回全体会議（14期4中全会）以降だが、そのころから中国と主要国との関係は悪化していった。冷戦構造の変化に加え、経済発展による国力の増大に対して、中国の意図にかかわらず他国が脅威感を抱くという状況はあったにせよ、中国の対外政策のまずさは否めない。中国は自国の国防政策、軍事力増強の目的に対する説明が不十分で、透明性を欠き不信感を増長した。特に、中国を取り巻く国際環境が冷戦後好転したと中国自らが評価しているにもかかわらず、軍事力の増強、近代化を進めていることが警戒感につながっている。

さらに中国が、欧米先進諸国が支持する自然権に根差した人権を侵害する言動を繰り返していることも対中認識の悪化につながっている。冷戦後、米国をはじめとする主要国では、人権侵害が著しい場合や、当該国が統治能力を欠くとき、場合によっては主権を超えて人道目的の軍事介入を是とする傾向が生まれた。たとえ国内問題であっても市民に対する武力行使は容認できないとする国際世論と、天安門事件や台湾問題は武力行使もありえ、国内問題であるから他国が干渉すべきではないとする中国の主張には隔たりがある。そして、それは江沢民国家主席の下で中国が政治的自由化に背を向け続けてきたことと無関係ではない。

（2）胡錦濤新政権——鄧小平・江沢民路線の踏襲

中国の政権は、共産党最高指導部の中央政治局常務委員が担う。第16回党大会で胡錦濤を除く常務委員6人が全員引退し、党大会直後の11月15日に開かれた第16期中央委員会第1回全体会議で胡錦濤総書記以下9人が、新たな共産党中央政治局常務委員に選ばれた。第4世代の指導部となる9人は、平均年齢が55.1歳と若い。全員が大学卒で、しかも全員がエンジニアである。これは、経済発展を第1に掲げる国家目標を反映しているともいわれる。

政策的には、これまで以上に改革・開放政策を推し進め、鄧小平・江沢民路線を踏襲するとみられる。その意味において、政権交代しても国

内外の政策に大きな路線の変化はないとみられている。一方、今後中国にとって「3農」（農業、農村、農民）問題の解決は重要だが、農業の専門家は9人の中にいない。また、政権にとって急務である腐敗への取り組みについても、夫人のスキャンダルが取りざた

第16回中国共産党全国代表大会(2002年11月8日)(共同通信)

された賈慶林が常務委員に名を連ねるなど、その真剣さを疑問視する声もある。

胡錦涛率いる第4世代の新体制に対する、江沢民の影響力の強さを指摘する見方もある。江沢民が党中央軍事委員会主席のポストに留任したことによって院政を敷くのではないか、という憶測が生まれている。87年に第13回党大会で趙紫陽が党総書記に選出された際も、鄧小平が中央委員からは引退しながらも中央軍事委員会主席に残り、影響力を保持した。このときは、「重要問題に関しては鄧小平同志がかじを取る」との秘密決議があったとされる。

また9人の顔ぶれからも、江沢民の影響力の強さを指摘する声もある。常務委員会委員9人のうち、胡錦涛、温家宝、羅幹の3人以外は江沢民の側近グループといわれる。特に曾慶紅は江沢民の腹心とされ、89年に江沢民が市長と市党委員会書記を務めた上海から北京に移った際に、唯一上海から連れて来た部下である。曾慶紅は、前回97年の党大会で中央政治局委員になるとみられたが、候補にとどまった。従って、今回の常務委員会委員への選出は「2階級特進」であり、江沢民の影響力が以前よりも増したとみる向きもある。この他、上海市委員会書記を務めた呉邦国、上海市長を務めた黄菊も江沢民に抜てきされた「上海閥」である。江沢民の影響力が残るにしても、どの程度残るかは不透明で、また胡錦

涛と江沢民に意見や方針の違いがあるかどうかとも憶測の域を出ない。しかし、最終決定権が誰にあるのか外から見て分からない状況は、不安定要因になりかねない。

(3) WTOへの加盟

WTOへの加盟1年目となった中国は、当初に懸念された中国経済への衝撃を抑えて、予想以上の成果を上げたとしている。10月、中国国家统计局が発表した1～9月のGDPは前年同期比7.9%増の7兆1,682億元となり（1元＝約14.5円）、年間では10兆元の大台を突破し、歴史的な飛躍を実現するであろうと予測していた。これは予想を上回るほどに輸出が好調なことや、海外からの投資が伸びたためである。1～9月の輸出入総額は前年同期比18.3%増の4,452億ドルで、輸出が19.4%増の2,326億ドル、輸入が17.2%増の2,126億ドルであった。また、外資導入の増加も顕著で、契約ベースで38.4%増の684億ドル、実績ベースでも22.6%増の396億ドルで、順調にいけばおそらく550億ドルに達するであろうと予測している。さらに中国企業の海外進出もみられ、6月末時点で海外に設立された企業（金融機関含まず）は6,758社に至っている。内需面でも自動車産業が急成長を遂げ、記録的な販売の伸びを示したほか、携帯電話、コンピューターなどが消費構造を大きく変えたとしている。

だが、情報や報道をコントロールする中国において、こうして発表されたデータが果たして信頼性のあるものなのかどうか、疑問視する声もある。米ピッツバーグ大学のトーマス・ロスキー教授は、エネルギー消費の増加率などを例に中国が発表するGDPの成長率は信ぴょう性を欠くと指摘している。中国はこれに反論しているが、WTO加盟でより正確なデータの作成・開示が中国に求められている。

11月、石広生・対外貿易経済協力部部長は党大会での記者会見で、WTO加盟による中国経済への影響について述べた。それによると、中国の対外開放が新たな段階に入ったとし、経済に対するプラスの効果がさらにはっきり表れたと自信を表明した。しかし、この発言をそのまま

受け入れるには無理があろう。例えば関税が引き下げられ、安い外国商品が中国市場に大量に流入した結果、中国商品との価格引き下げ競争が激化した。このため競争に太刀打ちできない企業、特に非効率な国有企業などは淘汰され、リストラや労働争議などが増加している。

中国が経済発展を維持するためには、競争力のない産業分野や国有企業の改革によって生まれた失業者を、新たに創出した雇用で吸収しなくてはならない。さらには、生産力向上に限界がある農業の余剰人口にも雇用を確保しなくてはならない。しかし、失業問題はさらに悪化している。2002年11月、張左己・労働社会保障部部長は記者会見で、都市部の失業率が実質7%に上っていることを明らかにした。2001年末の時点で、都市失業者は680万人で、国有企業からレイオフされた失業者と合わせると、約1,200万人に上った。加えて、人口増加などによって新たに生まれる労働人口は毎年1,200万から1,300万人いる。一方、7%の経済成長を維持したとしても新たに創出できる雇用は約800万にすぎないといわれ、到底足りない。さらに、都市に職を求めて流入する可能性のある農村の余剰人口は、1億5,000万人に上り、状況を悪化させている。

またWTO加盟は、農業分野にも大きな影響を与えている。中国の農産品はコストが高く、品質や技術面でも立ち遅れており、国際競争力が低いとされている。その上、農民に課せられた税負担も大きく、将来の収入に対する農民の不安は大きい。そのため政府は農民に対する税負担の軽減を目指しているが、農村人口が全体の約6割を占め、就業人口の半分近くが依然農民であるという現状を踏まえるなら、急速に国際競争力を高めることは難しい。

こうした厳しい側面がある一方で、注目されるのは私営企業の急速な発展ぶりである。例えば上海では上半期で私営企業が3万2,000社に増え、同市の私営企業数は市の各種企業全体の53%を占めている。また中国全体では私営企業の総数は2001年末時点で202万8,600社であり、7,474万人を雇用するに至っている。

このような情勢下、これまで中央および地方政府は党の指導に従い、

党が執行者としてあらゆるものを決定してきた。しかしWTOへの加盟後はその規定を順守しなければならず、そのためWTOの協定の内容に習熟し、的確な判断を下せる有能な党幹部をいかに確保、育成するかが党の急務となりつつある。このように、WTOへの加盟は経済分野だけにとどまらず、共産党の指導体制にも今後、影響を与えてくることになるだろう。

2 影響力増大を目指す中国外交

(1) 対テロを軸にした対米協調外交

党大会の政治報告は、外交部分で先進諸国との関係の改善と発展を最初に挙げた。これは、経済発展のためには先進諸国との良好な関係が重要であるとの認識を反映している。具体的には、先進技術の移転と投資が必要であるという認識である。先進諸国との関係に続いて、善隣友好、第3世界との連帯の順で並んでいる。前回97年の政治報告では善隣友好と第3世界の団結がうたわれ、先進諸国との関係は触れられていなかった。さらにその前の92年の報告では第3世界の団結と協力のみである。ここに、その間の中国の外交政策の変化を見て取れる。

中国は、米国同時多発テロ事件以降の国際環境の変化を自国にとっての好機ととらえ、米国との関係改善に力を傾注してきた(『東アジア戦略概観2002』第5章参照)。中国は、それまでも米中関係を重視してきたが、ともすれば対抗的な行動も見られた。ロシアとの協力関係も、ややもすれば米国をけん制する目的で進められるきらいがあり、米国の国家ミサイル防衛(NMD)や人道的軍事介入に強く反対してきた。しかし2002年の中国の対外行動を見ると、11月にプノンペンで開かれた中国と東南アジア諸国連合(ASEAN)の首脳会議で反テロの共同宣言を発表したほか、北朝鮮の核開発問題についてもいち早く朝鮮半島の非核化を表明するなど米国と歩調を合わせている。そこには、中国が責任ある

大国として行動することによって、むしろ国際社会の中で発言力を増し、中国の国益を増進することができると考えている様子がうかがえる。さらにこれまで中国脅威論を唱えていた米国内のタカ派の目が、中国からそれでアル・カーイダやイラクに注がれている間に米中関係を改善したいという思惑もみえる。

米中関係の改善の背景には、米中両国が互いを必要としたという状況がある。中国は、WTO加盟後国際経済への統合をさらに進め、米国との協調関係を一層求めた。さらに政権交代という国内政治の大きな節目の年にあって、対外的な緊張をできるだけ避けたいという思惑があったとみられる。一方、米国はテロに対する戦いが長引き、かつ拡大する中で、中国の協力を必要としたという事情がある。ただし、中国は協調姿勢をとる一方で、積極的に中東外交を展開し、自国の発言力増大に努める動きも見せた。

中国は、米国同時多発テロが発生して以来、対テロ戦争への支持を条件付きながらも表明していたが、その裏には自らが抱える新疆ウイグル自治区などにおける中国からの独立を目指すイスラム過激派に対する取り締まりを、対テロの戦いの一環として認知させようという狙いがあった。米国内では、当初、人権擁護派を中心に中国政府による少数民族弾圧への反発があった。しかしその後、米国政府は、アーミテージ国務副長官が8月に訪中した際に、かねてから中国がテロ組織だと主張していた「東トルキスタン・イスラム運動（ETIM）」を米国のテロ組織に指定したと発表した。この米国の動きに対して中国政府は、満足と賞賛の意を表明した。これは、米国がイラクに対する武力行使を検討する中、中国との協調を重視したことの表れとみられる。

首脳同士の往来も盛んで、2月に上海コミュニケ30周年を記念してブッシュ大統領が訪中して首脳会談を行った。10月には、江沢民国家主席が米国を訪問し、テキサス州クロフォードのブッシュ大統領の私邸に招かれ会談した。米中は、北朝鮮の核兵器開発問題についても基本的に足並みをそろえた。ブッシュ大統領が「米中が緊密に共に取り組んでいく

チャンスだ」と述べる一方、江沢民国家主席は平和的な解決をすべきだとくぎを刺したものの、「中国は一貫して朝鮮半島の非核化を支持している」と強調した。イラク問題についても、江沢民国家主席は、米国が国際連合（国連）の安全保障理事会（安保理）に提示していた新たな決議案への支持は表明しなかったが、大量破壊兵器（WMD）の査察受け入れなどを求めた国連安保理決議をイラクが順守すべきだと表明した。これらは、中国が米国による武力行使には賛成しないものの強い反対も表明せず、米国のWMD拡散防止に関する方針には支持を表明したものといえる。

米中間の軍事交流は2001年の軍用機衝突事件以降、すべての交流に米国防長官の承認が必要となるなど滞っていた。しかし、胡錦濤が4月に訪米した際に、ラムズフェルド国防長官と会見し改善の兆しが見えた。さらに6月にはロッドマン国防次官補が訪中し、遅浩田・国防部長との会談で、米中軍事交流の促進について基本的に合意した。10月の首脳会談では、新安保対話を始めることにも合意し、11月には米海軍第7艦隊の駆逐艦ポール・F・フォスターが山東省青島市に寄港した。12月には、米中防衛協議（DCT）も行われた。

（2）靖国神社参拝問題で停滞した日中関係

日中関係は、2002年、国交正常化30周年を迎えた。1万人交流などの文化交流を中心とした行事があったものの、祝賀ムードが大いに盛り上がったということはなかった。小泉純一郎首相、江沢民国家主席は共に日中関係重視の姿勢をとり、再三明言していたにもかかわらず、9月29日の記念日前後に計画されていた小泉首相の訪中も実現しなかった。小泉首相の靖国神社参拝をめぐって、関係が滞ったためである。米中両国が元首の相互訪問を行ったのに比べ、日中関係は特に大きな懸案事項がなかったにもかかわらず低調に終わった。その一方で、実務レベルでは、粛々と課題を処理していくなど、関係の成熟ぶりも見られた。

小泉首相は4月、中国が開催した「博鰲（ボアオ）アジア・フォーラ

ム」に出席するために訪中した。その時は小泉首相が朱鎔基首相と会談し、年内の訪中の意思を伝えると同時に、中国が脅威だとは考えないと演説するなど、日中関係を重視する姿勢を示した。このような小泉首相の対中姿勢に対しては、江沢民国家主席も、小泉首相が中国脅威論をとらず、日中関係を発展させていきたい旨述べていることについて賞賛したいと発言するなど、高い評価を示した。朱鎔基首相も「日本の歴代首相の中で小泉首相といちばん話が弾む」と発言したとされ、親密な雰囲気だった。

しかし帰国後の4月21日に、小泉首相が靖国神社の春の例大祭に参拝すると、日中関係の悪化が懸念されるようになった。8月15日前後の参拝を避けることによって中国への配慮を示したものだったが、中国政府は在中国日本大使に対し、強い不満と断固たる反対を表明した。さらに参拝に抗議して、中谷元・防衛庁長官（当時）の訪中受け入れと中国海軍艦艇の初訪日を延期すると日本側に通告した。10月にメキシコで開かれたアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議の際の日中首脳会談でも、江沢民国家主席は靖国神社参拝問題に触れ、13億の中国人民の感情に触れる問題であることに留意する必要があると述べた。これに対し、小泉首相からは特定の人物を参拝する目的ではなく、心ならずも戦地に赴き、戦死した人々へ哀悼の意を表明するためとの説明があったが、議論は平行線をたどった。さらに、5月8日には瀋陽の日本総領事館に北朝鮮出身者5人が駆け込もうとして中国の武装警察官に取り押さえられ、連行された。日本側は、武装警察官に総領事館の敷地内への立ち入りと連行に同意を与えておらず、日本の不可侵権が侵害されたと抗議した。これに対し中国側は、同意を得ているとしてウィーン条約違反ではない、と主張が対立した。9月になっても中国側は、唐家璇外交部長（外相）が日本政府に対し、事件はすでに解決済みで、事実に基づいた冷静な対応が必要だとの発言を続けた。しかし、一方で日本側の要請に応じて、再発防止のために同月から領事協力に関する審議官級の協議が開始され、一応の決着が図られた。

それ以外の問題については、中国の協調姿勢も見られた。日本の海上保安庁の巡視船との銃撃戦で、東シナ海に沈没した北朝鮮の工作船の引き揚げは、事件発生から半年近くかかったものの6月に日中間で合意した。工作船が沈没した海域が中国の排他的経済水域（EEZ）だったため、中国の反発も予想された。しかし、この件に関して中国は2001年12月の事件発生以来、比較的抑制された反応を見せた。事件直後、外交部の章启月・報道局副局長は中国のEEZ内での日本の武器使用に対する批判はせず、「関心を寄せている」と述べるにとどまった。引き揚げの合意に達した際には、同じく外交部の劉建超・報道局副局長が、日本が必要なプロセスを踏んだと評価した。

『解放軍報』など一部では批判的な記事もあったが、『人民日報』などでは、過去に見られたような日本の軍国主義と結びつけるような報道は少なかった。ただ中国内には、日本が工作船事件を契機に変化していると分析する論評もあった。それによると、今回の日本の対応がこれまでの工作船問題への対応とは違ったとみており、有事法制の整備の動きもこの事件後に活発になったとの認識に立っている。

（3）米国への対抗色が薄まった中ロ関係

中ロ両国は、2002年6月にジュネーブ軍縮会議で宇宙への兵器配備防止条約案を共同提案するなど、基本的に協調的な関係を維持した。しかし、2001年7月に「中ロ善隣友好協力条約」が締結された当時に比べると、その関係の緊密度は後退した。これまで、中ロ両国は米国との関係を重視しながらも、それぞれ単独では対抗できないため協調して米国をけん制していた。しかし米国同時多発テロ以降、米ロが反テロを機軸に接近したため、中国としてはロシアと連携して米国に対抗するという図式が崩れてしまった。これまで、「強権政治（パワーポリティックス）」に反対するなど米国を非難する文書を出していた中ロだったが、2002年の声明などからはけん制する文言は見られるものの、米国を非難する文言は消えている。

中口の協力体制は、中口両国と中央アジア4カ国（カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、ウズベキスタン）でつくる「上海協力機構（SCO）」で積極的に進められていた。もともと、SCOはこの地域におけるイスラム過激派などによるテロ行為の取り締まり協力などを目的に発足した機構であった。6月にロシアのサンクトペテルブルグで行われた第2回首脳会議では、「上海協力機構憲章」、「上海協力機構宣言」、「地域的反テロ機構設立協定」に調印し、北京に事務局を置いた常設的な多国間組織として運営していくことが決められた。特に、キルギスタンの首都ビシュケクに設置される「地域的反テロ機構」を中心に、イスラム過激派を焦点にした犯罪防止の連携態勢がとられることになるとみられる。江沢民国家主席は、演説で冷戦時代の思想を捨てた新しい安全保障観を「上海精神」と呼んで加盟国が協力して発展させるよう呼びかけ、プーチン大統領との中口首脳会談でもSCOの重要性を強調した。

反テロということでは連携を深めたSCO加盟国であったが、米国の一極支配にくさびを打つというもう1つのSCOの目的については、米国がアフガニスタン攻撃を契機に、SCOに加盟するウズベキスタンやキルギスタンなどを含む中央アジアでの軍事プレゼンスを高めたため、その戦略的な力が削がれ、反米の色彩は弱められた。首脳会議で調印された「上海協力機構宣言」は、「グローバリズムと各国の国益は排他的ではなく、補完的關係にあるべきである」、「内政干渉に人権問題を使うべきではない」と抑制された表現で米国をけん制しているものの、直接批判するような表現はない。11月に、プーチン大統領が北京で江沢民国家主席と会談した際に署名された中口共同宣言も、米国をけん制する色彩は薄い。共同宣言は朝鮮半島の非核化を掲げ、北朝鮮に対して核開発計画の廃棄を求める姿勢を鮮明にしている。

中口の経済面での関係は深まり、2国間貿易総額も年間110億ドルを初めて突破した。ロシアは中国にとって第6番目の貿易相手国となり、中国はロシアにとって第8番目の貿易相手国となった。

（4）亡命問題で揺れた南北朝鮮との関係

中国と朝鮮半島の関係は、北朝鮮の核兵器開発問題と北朝鮮住民の亡命問題を軸に展開した。中国は、核の問題に対して半島の非核化支持を再三表明した。米国が2002年10月17日に北朝鮮が核開発を進めている事実を認めたことを発表すると、中国外交部は記者会見で朝鮮半島の非核化を支持していると強調した。その上で、話し合いによる解決を促した。その後も、中国は中口共同宣言に朝鮮半島の非核化を盛り込んだほか、12月に米国で開かれた米中安全保障当局者による次官級の国防協議でも、朝鮮半島における核保有国の出現を認めない方針を確認した。しかし、積極的に北朝鮮に対して圧力をかける様子は見られず、米朝関係の推移を見守るにとどまった。

亡命問題では、中国は日本に対してだけでなく、韓国とも過剰警備で問題を起こした。特に、6月13日、北朝鮮住民を連行しようとした警察官を阻止しようとして韓国大使館員と記者4人がけがをしたため、問題は大きくなった。韓国政府は中国政府に対して在外公館の不可侵権を定めたウィーン条約に違反していると抗議し、中国政府に対して早急な原状回復を要求した。これに対して、中国外交部は公務執行妨害だとして韓国側の行動に不満の意を表明した。中韓両国は、2002年が国交回復10周年に当たるため、中韓関係を重視し6月23日に一応の合意に達したが、北朝鮮住民の外国公館駆け込みは今後も続くと思われる。中国はこの問題に関して、在中国外国公館の安全の確保、国際法の順守、人道主義尊重などの原則を表明しているが、同時に「外国大使館に第三国の公民を保護する権利はない」とも主張している。しかし中国政府は、外国公館への駆け込みを試みた北朝鮮住民を連行しても、結果的には亡命を認めている。中国が北朝鮮住民の亡命経路になることは阻止したいという意図が見られるが、外国が関係すると妥協する姿勢を示した。

北朝鮮から、中国へ違法入国する者も多い。人権擁護団体アムネスティ・インターナショナルによると、中国は北朝鮮との国境付近で2002年

4～5月にかけて約1,400人の違法入国者を北朝鮮へ送還したという。中国にとって、北朝鮮からの違法入国者は大きな問題となっており、中国外交部報道官は、中には12回も違法入国を繰り返した常習犯もいると強調した。

(5) 経済統合を目指す対ASEAN外交

中国は、ASEANとの経済関係の拡大を重視し、ASEANとの自由貿易協定（FTA）を締結することを目指して積極的な外交を展開した。中国は、2001年11月、ASEANとの首脳会議で10年以内のFTA締結を目指すことで合意し、協議を続けていた。2002年9月13日のASEANとの経済閣僚会議ではFTAに先駆けて遅くとも2004年までに農産品の関税引き下げを開始し、3年以内に撤廃することで合意した。11月にプノンペンで開かれたASEANと中国の首脳会議では、FTAの大枠を決めた協定に調印した。これにより、肉、魚介類、野菜など8分野の先行自由化が2003年中に始まる。それ以外の分野の関税も2005年から段階的に削減・撤廃し、早ければ2015年に中国とASEANのFTAが成立する。

7月30日に採択されたASEAN外相会議共同声明でも、ASEAN・中国FTAの枠組み合意の署名への期待が盛り込まれた。貿易額からみると、ASEANは中国にとって5番目の貿易相手である。中国もASEANにとって6番目の貿易相手となり、貿易額、投資額とも年々増加している。中国の税関統計によると、2001年の往復貿易額は416億ドルを超え、2002年上半期の貿易額は236億ドルで前年同期と比べて18.7%の伸びを示した。そのうち、ASEANから中国への輸出は16.1%の伸びだった。ASEANとのFTA締結は、中国だけでなく、日本も積極的に進めている。中国が農産品の関税引き下げを決めたのと同じ9月13日、日本とASEANは閣僚会議でFTAを10年以内に締結することで合意した。中国が日本の動きを横目でいられ、東アジアでの経済統合の主導権を握ろうとする思惑もあるとみられる。中国は、ASEANとのFTA締結を今後の経済発展の重要な梃子と位置付けている。特に、ASEANの市場と資本

によって、沿海部に比べて開発が遅れている西部の開発を実現するという議論が出ている。

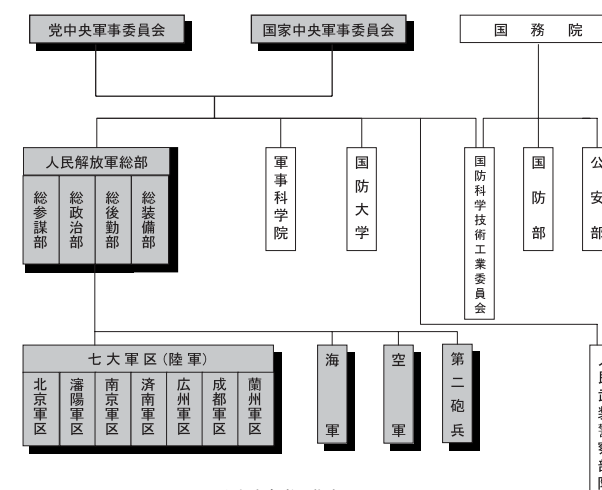
安全保障上の問題については、11月4日に中国とASEAN各国の外相は「南シナ海における関係国の行動に関する宣言」に調印した。南シナ海の問題で、中国がASEANと政治文書に調印するのは今回が初めてのことである。

3 「科技強軍」建設の継続

(1) 新体制での党軍関係と軍建設の課題

中国人民解放軍は共産党の一元支配体制を物理的に保障する組織であり、党の軍隊としてその地位と役割を担っている。党と軍との間には「党が鉄砲を指揮する」あるいは「党の軍に対する絶対的指導の堅持」という鉄則が存在し、両者が一体となって中国を指導している。第16回党大会後に選出された党の最高指導機関である中央委員会の委員（定員

図6—1 中国人民解放軍組織図



（出所）Radiopress, Inc., China Directory 2002などを参考に作成。

表6—2 党中央軍事委員会

主要ポスト	新指導者（年齢）		備 考
主 席	江沢民（76）	留任	前党総書記、国家主席
	胡錦等（59）	留任	党総書記、国家副主席
副 主 席	郭伯雄（60）	昇格	常務副総参謀長
	曹剛川（67）	昇格	前総装備部長
委 員	徐才厚（59）		総政治部主任、前総政治部常務副主任
	梁光烈（61）		総参謀長、前南京军区司令員
	廖錫竜（62）		総後勤部部长、前成都军区司令員
	李繼耐（60）		総装備部部长、前総装備部政治委員

（注）年齢は、2002年11月現在。（出所）『解放軍報』から作成。

198名）に、軍関係の指導者が44人（約22.2％）含まれている（なお、前回は定員193中41人）。そのうち7大軍区などの司令員（16人）および政治委員（7人）が半数を占めるほか、海空軍の指導者（それぞれ3人）も選出され、党における軍の地位およびその影響力が依然大きいことをうかがわせている。

また、党大会後の第16期中央委員会第1回総会（16期1中総会）において、軍部はその最高指導部である党中央軍事委員会の人事の刷新を図り、60歳前後の新たな指導者が選出された。しかしながら、注目されていた中央軍事委員会主席のポストには江沢民主席が引き続き居残ることになり、大幅な若返りが見られるものの、依然として江沢民主席の影響力が残る形となった。

2002年6月、江沢民主席は7人の軍人を最上位の階級である上將に任命した。この任命を含めて、これまで計81人が上將に昇任したが、64人は江沢民主席によって任命されている。ただし半数以上がすでに退役した現在、現役上將は29人となり、このうち28人が江沢民主席の任命によるものである。また7月末にも、江沢民主席は約100人を少將および中將に任命し、現在、軍全体で将官の数は約1,500人とされる。その将官のほとんどが江沢民主席によって任命されたもので、今後もこれらの軍人は江沢民主席の影響下で胡錦濤政権を支えていくことになると思われる。

だが今後、この新体制が取り組むべき課題も少なくない。例えば、市

場の全面開放という情勢を踏まえ、これまで構築してきた平時と戦時の結合、軍隊と人民の結合など人民戦争思想に基づく動員体制が難しくなり始めている。すでに、より高い収入を求めて人の流動化が始まっており、戸籍のある所から他の地域に移動する人口が急増し、その数は1億2,000万人を超えるとされる。特に農村部から都市部への人口流出は、今後、予備兵力を含む全体の軍事力をいかにして確保し、構築していくかという新たな課題を党および軍の指導者に迫ることになるであろう。

また、かつては高度の警戒態勢が維持されていた国境地域でも、「改革開放政策」によって変化が生じてきている。国境貿易など経済的利益を求めつつも、いかに国境地域の国防建設を行うか、国境防衛のあり方も検討せざるを得なくなってきている。加えて深刻なのが、兵士の思想面での問題である。急速に進む自由化の流れが、軍人の価値観などにも影響を与え、これが軍の安定を危うくする可能性がある。このような軍内部における懸念に対して、軍は2002年4月、「内務条令」および「規律条令」を改正した。この新「内務条令」では軍隊の風紀にかかわる規定を改正し、また秘密保全などの規定を厳格にした。例えば、軍人の精神や思想面に悪影響を及ぼす不健全な場所への立ち入りを厳しく禁じるほか、急速に普及する携帯電話の使用についても厳格に規制し、作戦室、情報室、通信中枢、軍用飛行場、艦船、ミサイル発射陣地など機密性を要する地域での使用を全面的に禁止した。

こうした措置は、軍を取り巻く環境が大きく変化していることを示している。また、新「規律条令」は、兵士の賞罰、下士官制度に伴う条令の改正など新たな情勢に適應させたものである。しかし、法規の改正あるいは思想の引き締めなどで、果たして軍隊に入り込む自由化の流れを防ぎ止め、党および軍が理想とする軍人の価値観を維持できるかどうか、新体制の手腕が今後問われていくことになろう。

（2）軍近代化の推進

中国の軍事力の詳細は、不透明なままである。着々と購入を進める口

シア製兵器、加えて詳細が不明な国防費の内訳など、決して明らかにされない軍事力の実態が周辺国に懸念を抱かせるものとなっている。

2002年3月、日本の国会に相当する第9期全国人民代表大会（全人代）第5回会議において、項懷誠・財政部長は予算報告の際に、2002年の国防予算について「前年より252億元、17.6%増やす」と述べた。そして国際情勢の変化に対応するため、中央政府は国防支出を適度に増やし、現代技術、特にハイテク条件下の軍隊の防衛作戦能力を高めるとした。中国の国防費は今回で14年連続、2けた台の高い伸び率を維持することになった。だが対前年度当初予算比でみるなら、19.4%増となり、近年最大の伸び率である。7月、米国防省が発表した年次報告『中国の軍事力』では、中国の国防費を中国政府が公表する額の3倍以上の650億ドルと推定している。

中国の国防費増加の背景には、これまで立ち遅れていた軍隊を近代軍に転換し、大国にふさわしい軍事強国を目指すとともに、台湾独立を阻止する目的があるものと思われる。そのため軍近代化の重点は、対米核抑止力の強化と海空軍力の充実・強化にあると考えられる。それを示す動きとして、2002年11月には射程距離8,000kmの新型長距離弾道ミサイルDF-31（CSS-9）の発射実験が山西省五寨の発射センターからタクラマカンに向けて実施された。この弾道ミサイルは核搭載が可能で、かつ車載されているために移動が自由にでき残存性が高い。さらに固体燃料を使用しているので短時間で発射準備を完了することができ、中国の抑止力を著しく向上させるミサイルである。この他にも、台湾を標的にしていると思われる射程距離600kmのDF-15（CSS-6）、および射程距離300kmのDF-11（CSS-7）の短距離弾道ミサイルの増強も進めており、長射程から短射程までの各種弾道ミサイルの充実が目指されている。

他方、中国は近年、海空軍力を強化するため戦闘機Su-27やSu-30、潜水艦、駆逐艦、防空システムなど、ロシアから大量の兵器装備を購入し、軍事力の充実を図っている。2002年の主要契約だけでも、50億ドル近くに達するものと思われる。さらに、38機のSu-30が追加購入される。Su-

30の購入は、今回で3回目である。同機は従来の機種よりも性能が向上し、初めて海軍向けに導入される。これにはKh-31（AS-17）という新鋭の対艦ミサイルを装備し、2003年から2004年にかけて中国に引き渡される予定である。さらに中距離空対空ミサイルR-77（AA-12）の購入も決定し、Su-30による試射が確認された。Su-30の売買は99年に中口が合意し、すでに38機が中国空軍に配備された。それに続く2回目の導入も2003年までに38機が完了すると見込まれている。これに加えて防空兵器、S-300地対空ミサイルも購入し3基地に配備するなど、空戦能力および防空能力を高めている。海軍装備では2隻のソブレメンヌイ級駆逐艦と8隻のキロ級潜水艦の追加購入を決めた（これでソブレメンヌイ級駆逐艦は合計4隻、キロ級潜水艦が合計12隻となる）。同時に駆逐艦用として対艦ミサイル3M55（SS-N-26）および対空ミサイル9M38M2（SA-N-17）の購入にも合意したとされる。SS-N-26は、射程距離が300kmと同駆逐艦が通常装備する3M80（SS-N-22）（133km）よりも長い。同様に対空ミサイルSA-N-17も、ソブレメンヌイ級駆逐艦が通常装備する9M38M（SA-N-7）を改良したものである。

このほか、中国が弱点とする軍事技術を海外から取り入れ、兵器の自主開発も同時に進めている。例えばJ-8Ⅲ、J-10、FC-1などは、これらの技術に基づき開発した戦闘機である。特にJ-10は、今後2005年までに300機態勢を目指すと言われている。J-10はイスラエルが開発した戦闘機ラビなどを参考に、イスラエルからレーダー、火器管制システムなどを導入し、台湾軍のF-16A/Bおよびミラージュ2000-5に対抗できるよう開発した。また150機保有するH-6爆撃機のうち20～25機を空中給油機に改造し、遠距離作戦能力を向上させている。さらに電子戦（ECM）機として2～4機のTu-154を改造するほか、早期警戒管制機（AWACS）として輸送機Y-8に英国RACAL社のスカイマスター・レーダーを装備し、早期警戒能力の向上を図っている。

陸軍でも、いくつかの重点集団軍は隷下師団の旅団化を進め、即応能力と着上陸作戦能力を高めている。なかでも台湾正面の南京軍区の第1

集団軍第1師団などでは、改良された63式A水陸両用戦車を配備するなど上陸用装備の増強も図っている。これらが示すように、台湾海峡をいかに制空権、制海権の獲得を目指した装備の近代化が目指されている。

（3）有能な人材の確保と処遇の改善

軍にとって装備の近代化も重要であるが、それよりもさらに重視せざるを得ないのが近代戦に通用する有能な人材の確保である。「1人っ子政策」が深く浸透し、かつ市場経済の本格化によって、多くの優秀な人材が軍以外の領域に進出し、軍は人材不足に危機感を募らせている。これを克服するため軍は各種待遇を改善し、優秀な人材の確保、育成に本腰を入れつつある。

2002年5月、軍は高い素質の軍人を養成することを目的とした「軍隊院校重点建设工程」をスタートさせた。前5カ年計画（1996～2000年）時よりも5倍の投資をこれに振り向けて、優秀な軍人を育成しようとし始めたのである。2001年末時点での全軍における博士・修士号取得者は2万6,000人に達しており、また約1,000人ほどの軍人が留学生として海外で学んでいる。2月に開かれた全軍軍事留学工作会议で、江沢民主席は外国軍の先進的技術などを学ぶ意義は大きいと指摘し、96年以来、20数カ国に軍人留学生を派遣し、中国軍の近代化に貢献したと述べた。軍は99年に国防科学技術大学、情報工程大学、理工大学、海軍工程大学、空軍工程大学など5カ所の総合大学を新設し、学校教育を最優先に位置付けて、人材の育成を推し進めている。これらの施策によって現在、作戦部隊における軍人の学歴は軍、師団、連隊の指導者のうちで、大卒以上の比率はそれぞれ88%、90%、75%で、全軍では将校の71.8%が大卒以上の学歴を持っているとされる。また全将校の半数近くは、専門技術将校であるとも指摘されている。

2002年6月に総政治部は、全国60余の軍事学校が普通高校卒業生を募集すると発表した。入学後は、彼らの学費はもちろんのこと、学年に応じて「一定額」を毎月給付するとし、優秀な人材の確保に動いている。

そのほか全国の普通高校などから優秀な人材を国防生として招集、選拔し、高校を卒業した後は陸海空3軍にその人材を補充するシステムを作っている。国防生は国防奨学金を受け、卒業後は軍の幹部に任命される。すでに2002年には、全国24カ所から卒業した国防生ら600人近くを3軍に補充した。現在、全国50余カ所の普通高校に在学する国防生の総数は約5,000人とされ、軍は以上のような各種の方式で優秀な若い人材の確保に取り組んでいる。

また、それと同時に軍人に対する優遇措置や勤務環境の改善も実施されている。例えば2002年、人民解放軍の建軍75周年記念日（8月1日）にあわせて軍人の給与が引き上げられた。これは99年以来、4回目の引き上げである。こうした軍人に対する処遇改善は98年12月に改正された兵役法によって大きく変化し、その後も住宅制度、軍人保険制度、軍隊医療保障制度などの分野にも手を広げている。さらに9月、中央軍事委は優秀な専門技術者に対する補助金制度を新たに2002年から立ち上げることを決め、技術者に対する優遇制度もスタートさせた。このほか、近年、中央軍事委と軍総部は、16億元の資金を投入し厳しい辺境地域で勤務する部隊や兵士に対する勤務および生活環境の改善を実施してきた。これまで長期間、辺境の任務にあたっていた兵士らは飲料水、糧食、電気、医療などに多くの問題を抱えていた。だが、今日では飲料水、電気、暖房施設などを整備し、衛星通信やインターネットを整備し、通信連絡が容易になったほか、部隊には娯楽施設、図書室など近代的な設備が備わり、辺境の駐屯地が大きく変化したと軍機関紙『解放軍報』は伝えている。

（4）「新大綱」での軍事訓練

軍の作戦戦闘能力は、訓練なしでは高めることはできない。いかに優れた装備と人材が確保できたとしても、繰り返す軍事訓練を積み上げていかに限り、組織的な力を発揮することは難しい。2002年1月、総参謀部は軍事訓練の指針となる「軍事訓練および考課大綱（新大綱）」を

示し、これに基づく軍事訓練を開始した。これは過去3年実施してきた科技練兵訓練の実績を生かし、より実戦的な訓練を目指したものである。さらに9月には、過去12年行ってきた全軍における軍事訓練の基本法規である「中国人民解放军軍事訓練条例」を改正し、新「軍事訓練条例」を施行させた。これは、解放軍が軍事訓練を本格的に実施する姿勢を強く打ち出したものと思われる。

南京軍区における軍事演習 (人民網、<http://j.people.ne.jp>)

総参謀部は「新大綱」に基づき年度の総訓練時間、全軍共通の訓練内容などを示し、それを受けた各軍区および軍兵種は自らの年度訓練、実兵演習、実射演習などの時間を定める。さらに集団軍以下の各部隊は示された時間を基準に各種訓練時間を配分し、部隊の作戦能力の向上を目指すことになる。

より具体的には作戦任務、作戦対象、戦場環境などに応じて訓練内容を選択し、特に実兵演習では部隊の評価基準を示し、その能力を科学的に評価し、基礎訓練から合同戦術訓練および統合作戦に至るまで、それぞれ各段階の訓練レベルを管理するとしている。軍はまた、この「新大綱」と並行して、修正を加えた新「軍事訓練条例」や「軍事訓練等級評価規定」に基づき、部隊の練度を高めるよう求めている。この中では、部隊の戦闘力を決定付ける科学技術力を生かした訓練を中心に、命題訓練、新装備訓練、指揮機関と部隊訓練、統合作戦訓練、およびテロに対する訓練も軍の責任範囲に含まれている。

軍はすでにコソボ紛争を教訓とした「新三打三防」(ステルス機、巡航ミサイル、武装ヘリを打撃し、電子戦、精密打撃、偵察監視から防護する)訓練を活発に実施しているほか、基地化、模擬化、ネット化訓練と呼ばれる実戦的訓練にも取り組んでいる。細部は不明であるが、基地

化訓練とは訓練用に作られた基地で行われる実戦訓練、模擬化訓練とは最新装備を模した器材を使用した訓練、ネット化訓練とは指揮・情報・通信システムなどを活用して、作戦指揮能力の向上を目指す訓練とみられる。2002年、最も重視されたのは統合作戦訓練である。総参謀部は、全軍各部隊に対し近代戦に適応した統合作戦の訓練とそのレベルの向上を求めた。特に、5種能力訓練(指揮協同、戦術機動、火力打撃、警戒防護、兵站支援^{へいたん})と呼ぶ訓練や訓練の質を高めるためとして、訓練管理を厳格に行うとした。また訓練評価も従来の4等級(優秀、良好、合格、不合格)に加え、2等級(全面的合格、部分合格)の方法も取り入れている。

だが、人民解放軍の訓練時間は先進国に比して少ないといわれ、「新大綱」の施行によっていかに効果的に訓練のレベルを上げていくのかが注目される。また、訓練に関する新たな提言もみられる。それは全軍各部隊で取り組んでいる「新三打三防」訓練に加え、以前実施していた旧「三打三防」訓練(戦車、航空機、空挺を打撃し、核兵器、化学兵器、生物兵器から防護する訓練)、あるいは旧「三防」訓練を軽視せずに、これらも実施すべきであるとの主張である。それは21世紀の戦争が核の威嚇下での情報戦、あるいはハイテク戦であり、核の脅威はなくなると認識しているからである。将来においても核・生物・化学兵器が使用される可能性は排除できないし、また排除すべきではないとしている。

『解放軍報』は、21世紀には戦争様式はますます多様化し、かつ情勢の変化も大きいことから、旧式の訓練であっても放棄すべきではなく、また逆に訓練を固定化することも避けなければならないと指摘している。この提言は、最近の米軍の軍事作戦および戦闘様相を強く意識した結果といえる。軍は「新大綱」および新「軍事訓練条例」に基づく活発な軍事訓練、演習を実施しているが、今後、米軍の対テロ軍事作戦を教訓とする新たな訓練方法あるいは旧「三防」訓練の見直しなど軍事訓練、演習面での新たな模索が始まる可能性もあり、その動きが注目される。

（５）外洋をにらんだ海軍

近年、中国海軍は軍事演習、訓練および外国訪問など活発な動きを見せている。これは海軍装備の近代化が進んでいることと、これらを支える人材や後方支援面での整備が進んでいることを示している。特に、海軍は専門的技術者を必要とする軍種であり、その中核を担っているのが下士官である。下士官は海軍兵員全体の70～80%を占めており、技術面でのカギを彼らが握っているといわれる。

その海軍が毎年、重視する訓練の1つに海軍艦艇の外国訪問がある。『解放軍報』が2001年度の世界軍事10大ニュースを取り上げた中で、唯一中国に関するものとして選んでいたのは、海軍艦艇が2001年8月から10月にかけて欧州4カ国（ドイツ、英国、フランス、イタリア）を初訪問したことであった。その艦艇訪問写真は、米国同時多発テロ事件よりも上位に位置し大きく報じられていた。2002年も、艦艇の外国訪問が続いた。5月初めに東海艦隊の上海から、韓国の仁川に向けてミサイル護衛艦「嘉興」および「連雲港」からなる艦隊が4日間の友好訪問を行った。また5月の中旬、北海艦隊の青島基地からミサイル駆逐艦「青島」と補給艦「太倉」が初の世界1周航海に出航した。この艦隊は青島基地を出発後、シンガポール、エジプト、トルコ、ウクライナ、ギリシャ、ポルトガル、ブラジル、エクアドル、ペルーなど、10カ国10港を4カ月余りかけて、総航程約3万カイリを航行した。海軍艦艇の海外訪問は、軍事交流の一環として行われている。またこのような艦艇の外国訪問は、外洋での持続的な作戦能力の向上や中国海軍の士気の高揚、軍艦の造船技術力の向上をも目的としている。

海軍艦艇の外国訪問は85年から始まり、当初は故障などの問題があったが、次第にその技術力を高めてきている。今回の10カ国訪問を合わせると合計21回、派遣艦艇総数が39隻となり、中国海軍の外洋での作戦能力が向上しつつあることをうかがわせている。中国海軍は、これまで沿岸型から近海型海軍へと発展してきた。だが、今後海洋権益を確保する

必要性からさらに遠距離での作戦能力の向上が求められており、近海型海軍からロシア海軍、あるいはインド海軍などをモデルとする地域型海軍を目指しているとみられる。そのため、艦艇の大型化が進展するものと考えられる。例えば、現在、上海の江南造船所では2隻の改良型旅海級ミサイル駆逐艦を建造中であることが伝えられている。この艦艇は排水量が5,000～6,000 tで、装備はロシアのソブレンヌイ級駆逐艦のものを購入し、動力系統はウクライナ提供のフランスの技術によるもので、現有の旅海級駆逐艦「深圳」よりも強化されている。また、上海付近に建設中の大型造船所は2003年には完成予定で、補給艦から空母までここで建造可能となる。

一方、軍部は台湾情勢を踏まえ、空母建造のテンポを速めるべきとの共通認識に至り、空母建造のための研究が行われているとの報道もある。自主開発を行うとすれば、空母が建造可能な造船所は大連と上海にある。大連造船所は全長365m、幅80mで、30万tクラスの船舶を建造できる中国最大の造船所である。2002年8月末に、ここで建造された中国初の30万t超大型タンカー（VLCC）がイランに引き渡されている。ただし上海にある江南造船所の近くには上海宝钢があり、鋼材を供与できる。また同じく上海にある中華造船所は豊富な軍艦製造経験を持ち、武漢造船所と渤海などの軍造船所からの支援を受けることが可能である。従って、空母が建造される場合は上海が選択されるといわれている。中国艦艇が盛んに外洋での能力を向上させつつある現在、中国国内の世論も空母を保有するべきであるとの欲求が高まっている。今回、中国海軍はロシアから初めて海軍用のSu-30戦闘機を購入することを決めており、将来空母での運用を想定している可能性もあることから、今後の動向が注目される。

4 中台関係

(1) 「三通」を軸に動き出す中台関係

中台関係は陳水扁總統が拡大を目指そうとする「三通（通航、通信、通商）」問題を手掛かりに、中台双方の政治的駆け引きが続いた。2002年5月、陳水扁總統は金門島を訪問した際、中台の話し合いは再開される必要があり、その第1歩は相互訪問から始まるとし、自らが民進党主席に就任したのち、民進党訪問団を中国に派遣し、政党間の話し合いを進める考え方を明らかにした。またそれと同時に「三通」は必ず通らなければならない道であるとし、2001年から金門、馬祖両島に限定して始まった「小三通」を先行させてそれで足りなくなれば拡大すると表明し、「三通」解禁への決意を示した。そして「三通」交渉に当たり、政府主導で民間団体に協力してもらうこともできるとし、民間機関に適度に委託する考えを示した。

これに対し、中国側は「三通」の実現に向けて、台湾の関連企業が政府の委託を受けて、速やかに中国との「三通」交渉を行うことを歓迎するとし、民間を通じて交渉する方法に応ずる姿勢を示した。さらに7月、銭其琛副総理が台湾財界人との懇談で、「三通」は本来経済問題であり、政治的要素の影響を受けるべきではないと述べ、「三通」を1つの国家の「内政事項」と見なしさえすれば迅速に実施できるとし、「1つの中国」原則にこだわらない姿勢を示した。だが陳水扁總統は、これは一種の前提であり、受け入れられないと拒否をした。それは中国が国内事項とすること自体が条件や前提となっており、また「1つの中国」原則を受け入れさせることを意味するからである。

2002年7月、民進党主席に就任した陳水扁總統は兩岸関係の正常化に向けて、政党レベルの相互訪問を積極的に推進する考えを明らかにした。さらに、これまで中国に対し善意のメッセージを伝えてきたことについて、これに応じなければ台湾は自己の道を真に考える必要があると述べ

て、無条件での対話再開を呼びかけた。しかし、8月初めに陳水扁總統は東京で開かれた世界台湾同郷連合会で、インターネットを通じて、中国と台湾は「一辺一国（それぞれ1つの国）」の関係にあり明確に区分されなければならないとし、さらに台湾の進路について住民投票の立法化の必要性を呼びかけた。この発言に対し中国側メディアは猛反発した。陳水扁總統の発言は李登輝前總統のいわゆる「二国論（中国と台湾は特殊な国と国との関係）」と同じで台湾独立の立場を固持する本性を暴露したとし、危機の1歩手前で引き返せと強い口調で警告を発した。中国の政府系英字紙『チャイナ・デイリー』は武力行使の可能性が高まることを示唆し、台湾の独立を座視しない姿勢を示した。だが、台湾に対する軍事的威嚇は控えられた。その理由として、①世界各国のメディアがこの発言に対して批判あるいは否定的論評を行ったこと、②米国が「1つの中国」政策をとり、台湾の独立を支持しないと表明し、事態の沈静化を求めたこと、③さらに台湾側も予定していた軍事演習の中止を決めるほか、陳總統が自らの発言に対し、誤解を招きやすいとして、「主権対等論」が適切な言葉であると言い換えるなど、事態の收拾に動いたからとみられる。

「三通」問題も、この発言によって大きく後退した。しかし9月初め、銭其琛副総理は福建省を視察した際に、「三通」の実現に意欲を見せ、さらに10月には、中国を訪問した世界自由民主連盟中華民国総会訪問団（世盟訪問団）や台湾の有力紙『聯合報』のインタビューに対し、銭其琛副総理は「三通」問題は経済問題であり、政治の問題ではないと述べ、「1つの中国」原則を「三通」の前に承認する必要はないとした。また、中台間の直行便を台湾側が受け入れやすい名称を持ち出し、この空路を国際線あるいは国内線とする必要もなく、「兩岸航線（路線）」とすればよいとした。

この銭其琛副総理の発言に対し、陳水扁總統は歓迎の意向を示したが、台湾内部では賛否両論が出ている。兩岸の経済関係はますます深まるばかりであり、「三通」解禁を望む台湾経済界の要求は強い。これまで台

湾は「戒急用忍（急がず忍耐強く）」の姿勢をとってきたが、彼らの要望に押され積極開放へと方向転換してきた。「三通」解禁は中台双方にとってメリットが大きく、回避できない方向にあるとみられる。とはいえ、台湾に対する武力行使を放棄していない中国に対し安全保障面での懸念は強く、全面開放には至っていない。中国側は党大会で1つの中国に関する「新三句」（①世界に中国は1つしかない、②大陸と台湾は同じ中国に属する、③中国の主権は分割できない）を打ち出し、台湾を1つの地方政府とせず共に中国に属すると表現した。さらに、大陸に進出した台湾系企業関係者とその家族に対し、春節（旧正月）期間における直航のチャーター機の利用を呼びかけ、軟化の姿勢を見せた。これに対し台湾側は上海～台北間のチャーター機運行に同意し、香港、マカオを経由する「間接直航」方式を採用するとした。これに対し中国側は、「直航」ではなく「曲航」であると不満を表明しながらも協力姿勢を示した。

こうした中国側の台湾に対する姿勢の変化は、胡錦濤新体制に伴う新たな動きともいえるが、それよりはむしろ2004年春の次期台湾総統選挙に焦点を当てた動きとも見ることができる。それは次期総統選挙の前哨戦ともいえる台北、高雄両市長選挙が2002年12月初めに行われ、中国側はこれに強い関心を示していたからである。台北市長選では、与野党一騎打ちとなり野党・国民党の現職・馬英九が大差で再選を果たした。馬英九は「三通」の全面開放を求める台湾経済界を意識し、対中政策で陳政権と対立し中国との直行便を結ぶ意向を表明していた。他方、高雄市長選では5人の候補のうち、与党・民進党の現職・謝長廷が野党・国民党候補に対しわずかな差で勝利し、陳政権はかろうじて南部の拠点を制することができた。

とはいえ、今回の市長選挙の結果は、野党を勢い付け、次期総統選挙に向けて結束させる可能性を引き出してしまった。金融改革のつまづきから陳水扁総統の支持率が急速に低下しつつあり、政権運営は厳しい状況が予想される。中国は「三通」を軸に台湾経済界を抱き込み、陳政

権に対し全面開放の揺さぶりをかける一方で、次期総統選挙を視野に入れて、野党への接触を強めていくものとみられる。陳政権にとって、「三通」問題は中台関係のみならず次期総統選挙にも大きな影響を及ぼすため、いかに「三通」問題を取り扱っていくのか、今後の対応が注目される。

（2）指揮の一元化を果たした台湾軍

2002年3月、台湾は「国防法」と「国防部組織法」を施行し、軍の指揮系統を文民の国防部長の下に一元化させた。軍の指揮系統を文民の国防部長の下に一元化したことは、96年以降、住民の直接選挙による総統選出が制度化されたこととあわせ、台湾における文民統制（シビリアン・コントロール）が確立し、より民主的な軍隊が形成されつつあることを示している。これまで台湾軍の指揮系統は、作戦部門が参謀本部に、人事・軍備部門が国防部にあり、指揮系統は軍政・軍令の二元的構造となっていた。そのため国防部長は組織上、参謀総長の上に位置しながらも、陸海空3軍の指揮の領域に関与することができず、逆に参謀総長が軍令（作戦指揮）面はもとより、軍政（人事・兵器調達）面でも関与を強めるなど大きな権限を有していた。

しかし、台湾が民主化するに従い、軍に対しても民主化が求められ、軍の指揮系統を一元化すべきとの要望が高まっていった。立法院はその実現を目指して動き、2000年1月以降、国防部は「国防組織計画委員会」を編成し、軍政・軍令の一元化に向けて作業を開始した。そして2001年10月、立法院は必要な立法措置を完了させて、2002年3月、この2つの法を正式に施行した。この組織改編によって国防部長の下に参謀総長、軍政副部長、軍備副部長のポストが置かれ、それぞれ作戦指揮、軍人事、軍備関連を担当し、文民の国防部長を支える体制が築かれ、台湾軍が一元化された軍隊として国防を担うことになった。

しかし、台湾軍が直面する中国軍は従来にも増して力をつけ始めており、これに対する抑止力を今後も維持することは困難になりつつある。

2002年7月、台湾国防部が発表した「2002年版国防報告書」によると、中国軍は在来型兵器を新型兵器に更新するほか、非対称の戦い（超限戦）に備えた大気圏外での戦い、電子情報戦、ミサイル戦など、台湾に対する第一撃の能力を高め、2010年ごろには中台の軍事バランスが質的にも逆転する可能性を指摘している。さらに中国軍は台湾を射程内に収める短・中距離ミサイルDF-15およびDF-11を江西省や福建省に配備し、2005年にはその数は600基を超えると予測している。また中国軍は演習を頻繁に実施し、台湾独立を阻止する準備を進めており、軍事衝突の危機が潜在的に存在していると指摘している。

米政府は台湾の防衛力を強化するため、9月、対戦車ミサイル、空対空ミサイル、水陸両用強襲車両など総額5億2,000万ドル相当の兵器を台湾に売却する方針を固めた。だが台湾側は米国が示す兵器すべてを購入しようと考えずに、真に必要な兵器システムだけの購入を考えている。2003年の台湾の国防予算額は2,599億新台幣ドル（1新台幣ドル＝約3.5円）と96年以来最低となり、人件費が増加する中、新装備の購入が難しくなりつつある。今後10年間、台湾は米国から武器購入のための予算として6,000億新台幣ドルを計上している。そのうち海軍の比率が約50%、陸軍が約30%、残りが空軍である。空軍は過去10年、陸・海軍より優先して戦闘機 F-16A/B、IDF、ミラージュ2000-5などの航空機を購入したため、今後の軍事予算を配分する優先順位は空軍から海軍へと移行することになった。海軍の調達装備としては、8隻のディーゼル潜水艦、12機のP-3C哨戒機、4隻のキッド級駆逐艦、数は不明であるがMH-53掃海ヘリコプターやAAV7-A1水陸両用強襲車両などが計画され、その総額は2,840億新台幣ドルとされている。陸軍は、30機前後のAH-64対戦車ヘリコプター、2～3セットのペトリオットPAC-III防空システム、M109-A6自走砲を調達計画にあげているほか、M1A2主力戦車も調達リストにある可能性がある。

米国と台湾の武器売却協議は、例年4月に行われていた。だが2002年から随時協議が開催されるようになり、3月には79年の米台断交以来、

初めて湯曜明・国防部長がいわゆる「米台防衛サミット」に出席し、また9月には台湾国防部の康寧祥副部長がワシントンを訪問し、武器購入について意見交換するなど、米台の軍事面での緊密さが増している。今回、台湾軍が国防部長の下に指揮の一元化を果たしたことは米台関係、特に軍事面での信頼関係がさらに深まる可能性があると考えられる。中国当局は、台湾軍が2002年4月から5月にかけて着上陸阻止を想定して42日間にわたって実施した「漢光18号」3軍統合演習について、前年の「漢光17号」演習に続き、今回も米軍がこの演習に深く関与していると指摘し、中台の軍事面での協力に対して強い懸念を示した。

